

厚生科学研究費補助金(こども家庭総合研究事業)
分担研究報告書

地域精神保健・教育・福祉への広域・遠隔コンサルテーション介入に関する研究
研究者 吉武清實 東北大学教育学部助教授

研究要旨

地域精神保健・教育・福祉領域において、カウンセリングの手法だけでは足りずコンサルテーションの手法が必要とされる。地域・学校支援実験の結果から、地域・学校からの心理・障害コンサルテーションの需要にこたえる、遠隔コンサルテーションシステム作りと当該領域コンサルタント養成が急務であることを示した。

A．研究目的

学校が抱える精神保健の問題は重要な問題である。それは障害児にも、健常児にも教職員にも生じている問題であり、背景として、家族や地域社会のもつソーシャルサポートの力の衰弱化という問題がある。この問題を解決していくための方法として、学校と地域、あるいは他の専門職との連携・協力が模索され始めている。実際の学校の学校と地域は、学校が地域にどう開かれるか、地域の人々とどう連携するか、学校外の専門家とどう連携するか、試行してきている。

学校が抱えている問題の解決のために・スクールカウンセラーや心の教室相談員が導入された。スクールカウンセリングの果たす役割はもとより大きい、それだけでは十分でなく、教職員のエンパワーメントを目指す、コミュニティアプローチを併せ持つ外部専門家による心理・教育コンサルテーションが、21世紀の相談活動のひとつの柱となると考えられる。コンサルテーションはクライアントである児童生徒の問題解決あるいは変化・成長という目標に直接介入するよりはむしろ教師チームや組織の変化・成長、チーム・組織としての問題解決能力の向上支援を志向する。

研究者はこれまで心理学サイドから、現地訪問型だけでなく、遠隔からのテレビ電話活用型による、スクールコンサルテーションおよび地域コミュニティコンサルテーションの実践研究を進めてきた。平成11年度は、前年度までにひきつづき岩手県山田町福祉課および教育委員会、静岡県立盲学校との間でテレビ電話遠隔コンサルテ

ーションによる支援実験を、新たに要請のあった福井県三方第二小学校との間でも同種の支援実験を実施した。岩手県山田町の不登校・精神保健問題に関しては同町立山田中学とのインターネットによる支援実験にも着手した。

さらに、現地訪問型については、前年度までにひきつづき、宮城県松山町を対象に、同町における町民総ボランティア化を目指す継続的運動へのコンサルテーションを、仙台市の精神障害者小規模作業所を対象に、精神障害者とひきこもり者のエンパワーメントのためのコンサルテーションを実施した。

これらのコンサルテーション介入により、コンサルテーション方式による地域と学校、行政と民間一体の社会支援システム作りの課題について資料を収集した。

B．方法

コンサルテーション方式による地域・学校支援を通じての面接法とヒヤリングによる資料収集。アンケート調査は既に部は実施しているが、次年度の報告とする。

C．結果と考察

1.岩手県山田町への支援実験からは、不登校生徒の義務教育修了後のひきこもりをみまもる仕組み作り(責任主体の明確化)の必要性が明確になった。また、キーパーソンとなる官・民の人材不足や人材育成の困難を惹起している地域経済衰退と過疎化の問題、およびキーパーソンの退職による支援システム作りの停滞という人事の問題とが浮き彫りになった。

2. 学校支援へのニーズは広く存在している。福井県三方第二小学校へは場面緘黙、静岡盲学校へは障害児の不登校・進路指導などをテーマにテレビ電話遠隔支援を行った。これらの支援を通じて、大きな需要に応えるために、遠隔支援システム構築が急務であることが明らかになった。コンサルタントの数は圧倒的に不足しているのが現状であり、力量と意欲・関心をもった専門家集団をそろえるための試行的事業や制度が必要である。

3. 宮城県松山町への介入からは、町民総ボランティア化の“トップダウン(行政主導)”の事業の継続から、町民の自主的参加・活躍がひきだされ、精神障害者や引きこもり者を含む障害者と健常者の地域共生・協同が作りだされることが確認され、そうした変化のための方略と過程を明らかにすることができた。その方略は他の地域コミュニティにとってのモデルとなることのできるものであると思われる。

4. 仙台市の精神障害者小規模作業所を対象に、精神障害者と引きこもり者のエンパワーメントをめざしてきたが、エンパワーメント度の高い宮城県松山町の「集いの広場」、東京都練馬区「つなぎっこクラブハウス作業所」との交流を企画実施したところ、対象作業所の参加者に肯定的変化が見られた。エンパワーメントには先進的グループへの「つなぎ」が有用であることが今回の例からも考えられる。

D．結論

わが国においては、官と民によるハーモニーを作り出すために、依然として、官の役割ははなはだ重要であり、民の活躍をひきだすために官がどのような面でどのような方略でもって主導するか、重要な問題であると思われるが、宮城県松山町の1980年代からの「町民総ボランティア化」の継続的取り組みはひとつのモデルを提示するものだろう。

学校と地域とを対象とする心理・障害コンサルテーションは、カウンセリングの仕事と重なる部分をもつが、はっきり区別さ

れるものであり、こうしたコンサルテーションのニーズが存在している。

この需要にこたえる、遠隔コンサルテーションのシステム作りと当該領域コンサルタント養成が急務である。

心理・障害コンサルテーションは、コンサルタント養成、遠隔コンサルテーションのシステム作り、その事業化、コスト研究(心理・障害・福祉経済学)の展開などの課題を抱えている。21世紀に取り組みされるべき課題である。

E．発表論文
なし